

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	自動車維持費	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味
		担当者名	蜂谷	内線	2211
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	自動車維持費(01-05-01)				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	26 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	庁有車を集中管理することにより、安全かつ効率的な運行管理を行うことを目的とする。				
対象者等	特別職、議員、職員				
内容	<p>庁有車を集中管理し、車両の調達・維持管理及び運転業務を行う。</p> <p>(1) 車両の調達、維持管理 費用対効果の観点からリースによる車両の調達を進め、平成17年度から14台すべての庁有車をメンテナンスリース(*)に切り換え、運用している。 (*) 車両、税金、保険料のほか、車両の維持管理に関する費用をリース会社が負担する方式</p> <p>(2) 運転業務 ・ 運転業務の委託化を順次進め、平成19年1月からすべて委託（委託職員7名）により対応している。 ・ その他、庁有車運転業務従事者制度により、所管課の職員（安全運転が可能な者として所管課長が選任した者（庁有車運転業務従事者））も運転することができることとしている。</p>				
経過	<p>昭和63年度 広報課及び心障センターから総務課に車両受入れ</p> <p>平成元年度 車両の集中管理に関する調査の実施</p> <p>平成5年度 運転業務の一部の委託開始</p> <p>平成6年度 車両の集中管理の実施（環境課、建築課、道路課及び公園緑地課から車両の受入れ）</p> <p>平成14年度 庁有車更新計画策定 購入からメンテナンスリースへの移行 環境配慮型車両（天然ガス車、ハイブリット車等）の優先導入 リース方式による調達の開始</p> <p>平成16年度 庁有車更新計画の更新（更新期の特別職用車両について他用途転用車両の導入）</p> <p>平成17年度 全車両をメンテナンスリース方式に移行（車両台数の削減）</p> <p>平成18年度 運転業務の完全委託化</p> <p>平成22年度 電気自動車を導入</p> <p>平成24年度 車両台数の削減（15台 14台）</p>				
必要性	庁有車両の運行管理を集中的に行うことにより、安全かつ効率的な運行に資する。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	45,280	46,496	50,042	48,607	47,778	44,756	44,540
	決算額（24年度は見込み）	44,421	43,835	43,437	44,751	45,864	43,614	44,540
	人件費等	1,769	2,182	2,118	3,174	3,358	2,194	
	減価償却費				1,453	1,866	1,291	
	【事務分担量】（%）	35	40	40	50	60	40	
	合計（+ +）	46,190	46,017	45,555	49,378	51,088	47,099	44,540
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	46,190	46,017	45,555	49,378	51,088	47,099	44,540
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	庁有車稼働率（平日）	66.2%	69.6%	66.1%	64.4%	69.0%	64.1%	
	低公害車の導入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	光熱水費	燃料代	1,362	燃料代	1,135	燃料代	1,421
	委託料	運転業務委託料	34,091	運転業務委託料	33,319	運転業務委託料	34,049
	使用料	車両リース料	9,544	車両リース料	8,831	車両リース料	8,742

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	低公害車の導入率	100%	100%	100%	100%	100%	総務企画課が管理する庁有車に占める低公害車の割合

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より環境に配慮した車両を導入する必要がある。</li> <li>・車両ごとの稼働状況を把握し、各部署のニーズに合った車両を導入する必要がある。</li> <li>・一般職員（庁有車運転業務従事者）が庁有車の運転業務に従事する機会が増えており、安全運転教育を徹底する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
車両更新時に、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を参考に、より環境に配慮した車両を導入する。	引き続き最新の低排出ガス基準、燃費基準等を注視し、車両更新時にはより環境に配慮した車両を導入する。
各課の使用実態を調査のうえ、よりニーズのある車両を導入する。	各課の使用状況等を調査、検討のうえ、ニーズのある車両を導入する。
庁有車運転業務従事者に対して定期的に安全運転の周知徹底を図る。	引き続き庁有車運転業務従事者に対して定期的に安全運転の周知徹底を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	特別区自治体賠償責任保険	部課名	管理部経理課	課長名	青山
		担当者名	荻野	内線	2253
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	特別区自治体総合賠償責任保険（01-02-04）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 54年度	根拠	特別区自治体総合賠償責任保険特約書		
終期設定	有 無 年度	法令等	賠償責任保険約款 補償保険約款		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区の施設や業務に起因する事故により、区が国家賠償法または民法による損害賠償を請求された場合の賠償金や、区が被災者に支払う補償金（見舞金）を保険で補填することにより、区民等との信頼関係の確保や区の財政の安定的な運営に寄与する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賠償責任保険 - 区の施設や業務に起因し、区が法律上の賠償責任を負う事故の被災者</li> <li>・補償保険 - 区が法律上の賠償責任を負うか否かに関係なく、区の施設や事業の中で発生した事故の被災者で、区が補償金（見舞金）を支払う者</li> <li>・予防接種主体特約 - 予防接種法による健康被害の救済措置に対する区の負担部分及び区が実施主体となり行う行政措置接種による健康被害に対する区の補償金に対する保険金</li> </ul>				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補填内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>賠償保険 - 区の賠償責任額（示談額、裁判の判決額等）</li> <li style="padding-left: 40px;">限度額：対人1億円/人、10億円/件、対物2千万円/件</li> <li>補償保険 - 10,000円（通院6日以上）から500,000円（死亡、後遺傷害）</li> </ul> </li> <li>・保険料（分担金）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>賠償保険 - 区有財産（行政財産 + 普通財産）建物面積10㎡当り 91円</li> <li>補償保険 - 住民登録人口（外国人を含む）1人当り 2.8円</li> <li>予防接種主体特約 - 住民登録人口（外国人を含む）1人当り 1.7円</li> </ul> </li> </ul>				
経過	昭和54年度 制度開始、昭和61年度 現行制度 学校等での事故（日本スポーツ振興センターの給付案件）が平成16年度より補償保険の対象となったが、平成17・18年度は対象とするか否かについて各区の選択制とし、19年度以降は食中毒事故以外は対象外とすることとなった。平成23年度より、従来の医師特約では、補償されない予防接種実施主体特約制度を導入。				
必要性	区の施設や業務に起因する事故はあってはならないことではあるが、完全になくすことは不可能である。万一の事故に際して保険が適用されることは、区民等が安心して区の施設を利用し、区の事業に参加することができるとともに、区にとっても予定外の財政負担を緩和することとなり、その必要性は大きい。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 特別区長会（事務取扱者 = 特別区協議会）が保険契約者となり、加入を希望する特別区を取りまとめ、一括して保険会社と契約（団体契約）を行う。事故が発生した場合は、主管課が状況の調査や被災者との交渉を行い、事故報告書を経理課を通じて保険会社に提出し、解決後、経理課が保険金請求書を提出して、保険金を受領する。なお被災者との和解には議決又は議会への報告が必要となる。				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	4,221	4,250	4,255	4,270	4,733	4,736	4,806
	決算額（25年度は見込み）	4,221	4,250	4,255	4,270	4,712	4,736	4,806
	人件費等	1,281	1,271	1,222	1,308	1,694	2,065	
	減価償却費				436	622	807	
	【事務分担量】（%）	15	15	15	15	15	25	
	合計（+ +）	5,502	5,521	5,477	6,014	7,028	7,608	4,806
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	5,502	5,521	5,477	6,014	7,028	7,608	4,806
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	賠償保険（請求件数）	1	1	3	4	2	4	-
	賠償金額（円）	121,610	43,000	8,020,000	2,440,892	203,370	998,462	-
	補償保険（請求件数）	11	15	13	11	9	8	-
	補償金額（円）	180,000	210,000	140,000	660,000	175,000	130,000	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
負担金補助及び交付金	賠償責任保険	3,795	賠償責任保険	3,812	賠償責任保険	3,879	
負担金補助及び交付金	補償保険	570	補償保険	575	補償保険	577	
	予防接種主体特約	346	予防接種主体特約	349	予防接種主体特約	350	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	賠償保険（身体傷害事故）	2	1	2	-		保険適用件数
	賠償保険（財物損壊事故）	2	1	2	-		保険適用件数
	補償保険	11	9	8	-	-	保険適用件数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	特別区有物件火災共済事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山						
		担当者名	荻野	内線	2253						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	特別区有物件火災共済（01-02-01）										
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業	それ以外の継続事業								
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	特別区有物件火災共済業務規程							
終期設定	有 無	年度	法令等								
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]									
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]									
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]									
目的	区有財産のうち、建物について、分担金（保険料）が低廉な火災共済へ加入することにより、建物の万一の焼失等に備えるとともに、安定的な区財政の運営に寄与する。										
対象者等	[平成24年度] 加入棟数 360棟 共済責任額305億7168万円 共済分担金 895,416円										
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入内容 火災共済は建物、工作物、動産の火災等による損害補填を目的とするものであるが、当区は建物分のみ加入している。なおこの共済では地震や台風による倒壊、大雨による水害は補填されない。</li> <li>・共済制度 公益財団法人特別区協議会による共済制度で、加入する特別区で保険金額に応じた分担金を負担しあっている。</li> <li>・加入期間 1年(毎年4月1日午前0時～3月31日午後12時)</li> <li>・分担金                         <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>1級(鉄筋コンクリート造等)</td> <td>共済責任額10,000円につき0.15円（ 1 ）</td> </tr> <tr> <td>2級(鉄骨造等)</td> <td>共済責任額10,000円につき0.84円</td> </tr> <tr> <td>3級(木造モルタル造等)</td> <td>共済責任額10,000円につき3.00円</td> </tr> </table> </li> <li>1 分担金を抑制するため、1級建物の加入条件に「委託割合条件実損てん補特約」を付している。この特約は、1級の建物は全損の可能性が少ないことから共済責任額(保険金限度額)を低くすることによって分担金(保険料)を減額するものであり、荒川区は共済目的見積価額の40%を共済責任額と設定している。（見積価額×全損0.4×保険料率0.15×特約料率2.0）</li> <li>・その他 特別区協議会は、各年度の剰余金を共済積立金として保有するほか、10億円を超える高額物件及び3,000万円を超える木造物件については民間の保険会社と再保険契約を結び、共済金(保険金)支払に備えている。また区は、保険金として支払われた額を「雑入」として歳入処理している。</li> </ul>					1級(鉄筋コンクリート造等)	共済責任額10,000円につき0.15円（ 1 ）	2級(鉄骨造等)	共済責任額10,000円につき0.84円	3級(木造モルタル造等)	共済責任額10,000円につき3.00円
1級(鉄筋コンクリート造等)	共済責任額10,000円につき0.15円（ 1 ）										
2級(鉄骨造等)	共済責任額10,000円につき0.84円										
3級(木造モルタル造等)	共済責任額10,000円につき3.00円										
経過	平成16年度 保険料率 改定（1級 0.42円 0.38円、2級 1.80円 1.70円） 平成19年度 保険料率 改定（1級 0.38円 0.25円、2級 1.70円 1.40円、3級 6.00円 5.00円） 平成20年度 保険料率 改定（1級 0.25円 0.15円、2級 1.40円 0.84円、3級 5.00円 3.00円）										
必要性	万一の事故等に備え、火災共済に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。										
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 加入先 公益財団法人特別区協議会 加入手続き 1月申込 4月加入 歳入 事故発生時の保険金は、雑入として受け入れる。										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	2,250	1,555	950	1,051	949	896	915	
決算額（25年度は見込み）	1,558	940	948	1,041	947	895	915	
人件費等	427	0	0	436	339	743		
減価償却費				145	124	290		
【事務分担量】（%）	5	0	0	5	4	9		
合計（+ +）	1,985	940	948	1,622	1,410	1,928	915	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,985	940	948	1,622	1,410	1,928	915	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
加入件数	278	282	284	280	345	360	358	
事故件数（請求件数）	0	0	0	0	0	0	-	
保険金額（事故に対する支払金額）（円）	0	0	0	0	0	0	-	

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	保険料		947	保険料	895	保険料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	事故件数（請求件数）	0	0	0	-	0	保険適用件数

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね20年以上経過した木造建物は、再建築できる共済責任額となっていないため、保険料負担を考慮しつつ、損害額(再建に必要となる額)をどの程度、保険で補填する必要があるか十分に検討の上、共済責任額を設定する必要がある。</li> <li>・不燃性の高い建物(SRC、SC、RC)は、共済責任額を40%に低減しているため、(30%～80%、100%の範囲内で任意に設定できる。)防災センター等、罹災した場合にも速やかな再建が求められる建物は、共済責任額を増額する等、建物の目的や用途を考慮し、個別に共済責任額の設定をするという方法も考えられる。</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施                      区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議決 (要旨)	
--------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	自動車保険事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山
		担当者名	荻野	内線	2253
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）		自動車保険（01-02-02）			
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 38年度	根拠	自動車損害賠償保障法 民法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			

**目的** 区が所有する自動車について、保険に加入することにより、交通事故が発生した際の損害を補填するとともに、被害者等との信頼関係の確保や区財政の安定運営に寄与する。

**対象者等** 対象となる車両 45台（強制・任意15台、強制のみ26台、任意のみ4台）  
 平成24年度加入状況 自動車損害賠償責任保険(強制保険) 41台当初加入 1台途中加入、4台途中解約（更新なし含む）  
 自動車保険(任意保険) 19台当初加入 2台途中解約（更新なし含む）

**内容** 平成24年度当初車両数 68台（区所有車43台、リース25台）  
 自動車損害賠償責任保険 強制保険・荒川区の所有車両（車検対象車両）が加入  
 自動車損害賠償保障法に基づく強制保険。対人の損害賠償のみ対象である（限度額3,000万円）。  
 自動車保険 任意保険、平成13年度から加入。塵芥車両及び運行業務委託等車両除く区有車両、リースの特殊車両が加入  
 加入内容 - 対人賠償額：無制限 対物賠償額：無制限  
 特別区有自動車損害共済(任意保険)は、平成12年度末にて事業廃止

**経過** 運転業務委託(平成4年度導入)の対象車両は、特別区有自動車損害共済(以下「自動車共済」という。)の対象外であったため、従来から民間企業が運営する自動車保険に加入(旧総務課所管、平成12年度の時点では14台加入)し、専ら区の職員が運転する車両は、掛け金の低廉な特別区共済に加入していた。特別区協議会の組織合理化に伴う事務事業の見直しにより、平成12年度末に自動車共済が廃止されたため、平成13年度からは、全車両を民間企業の自動車保険に移行するとともに、経理課で一括して手続を行うこととした。ただし、清掃関係車両や運転業務委託車両はより迅速な対応が求められるため、所管課において直接加入手続を行っている。その他、リース車両(総務企画課等所管)は、保険の加入を含めたリース契約を締結している。

**必要性** 万一の事故等に備え、自動車保険に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。

**実施方法** (1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)  
 自動車損害賠償責任保険(荒川区所有車両が加入)  
 保険名 - 自動車損害賠償責任保険契約  
 加入先 - あいおい損害保険㈱、東京海上日動火災保険㈱  
 自動車任意保険(塵芥車両及び運行業務委託等車両は所管課対応)(見積競争)  
 保険名 - 自動車保険(フリート契約)  
 加入先 - 損害保険ジャパン㈱( H24)、日本興亜損害保険㈱( H22, H23)、三井住友海上火災保険㈱( H21) あいおい損害保険㈱( H20)、三井住友海上火災保険㈱( H18, 19)、日本興亜損害保険㈱( H17)  
 特別区有自動車損害共済 12年度末にて制度廃止(荒川区所有車両のうち、専ら区職員のみが運転する車両) (委託業務名 - 特別区自動車損害共済契約 委託先 - 財団法人特別区協議会)

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	1,145	1,119	993	1,066	1,058	862	974	
決算額（25年度は見込み）	938	813	922	813	969	645	974	
人件費等	427	0	0	436	423	826		
減価償却費				145	156	323		
【事務分担量】（%）	5	0	0	5	5	10		
合計（+ +）	1,365	813	922	1,394	1,548	1,794	974	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,365	813	922	1,394	1,548	1,794	974	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
自動車損害賠償責任保険（新規加入・更新）	26	24	37	20	31	20	-	
自動車任意保険（加入）	19	18	19	19	19	19	-	
事故件数（適用件数）	0	0	0	1	0	1		
保険金額（事故に対する支払金）（円）	0	0	0	56,883	0	211,552		

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	保険料		969	保険料	645	保険料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
標	事故件数（請求件数）	1	0	1	-		保険適用件数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区                      未実施                      区 ）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	動産総合保険事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山
		担当者名	荻野	内線	2253
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	動産総合保険（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	56 年度	根拠	動産総合保険普通保険約款	
終期設定	有 無	年度	法令等	コーポレートマネーガード保険特別約款	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区が所有する現金や小切手等について、保険に加入することで、輸送中及び保管中の盗難、火災などにより生じた損害を補填し、区の財政の安定的な運営に寄与する。				
対象者等	[平成24年度]一事故填補限度額 貨紙幣・有価証券合算 200,000,000円 保険料 年額550,000円				
内容	<p>従来の動産総合保険は平成21年度から「コーポレートマネーガード保険」に変更加入した。動産保険(保管中の補償)と運送保険(輸送中の補償)とを組み合わせた保険は従来と同様であるが、補償等の内容や範囲などは、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象物：公金、準公金、預かり金等の貨紙幣類及び有価証券 「物損」については、区は、加入していないため保険対象外</li> <li>担保範囲：輸送中の事故：各債主の金銭の最終受領までを対象とし、1事故あたりの填補限度額を限度として支払われる。（金銭出納員等が集金等してから指定金融機関等へ入金するまで。支払金を指定金融機関から引き出して、各債主の最終受領まで。） 保管中の事故：区庁舎及びその他の出先機関に保管されているものを対象とし、各保管場所における1事故あたりの填補限度額を限度として支払われる。</li> <li>対象事故：火災による焼失、区の金庫に保管中及び輸送中の盗難、ひったくり</li> <li>保険金自動復元：支払われた保険金は填補限度額から減額されず限度額が維持される。</li> <li>加入期間：1年(5月1日午後4時から翌年の5月1日午後4時まで)</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>発足：昭和56年に23区共同で発足</li> <li>平成13年1月から指定金融機関の現金取扱方法の変更により、新たに保管金が発生し保険料が増額した。</li> <li>保険加入額を取扱額の一律50%としていたが、平成15年度からは全額加入することとした。</li> <li>平成21年度以降については、保険料がより低廉で、補償等の内容についても有利な新商品「コーポレートマネーガード保険」に加入した（保険会社及び取扱代理店は変更なし）。</li> </ul>				
必要性	万一の事故等に備え、動産総合保険に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保険名 - コーポレートマネーガード保険</li> <li>加入先 - ㈱損害保険ジャパン ・加入手続き - ㈲共済企画センター(左記会社の代理店) ㈲共済企画センターが、加入を希望する特別区を取りまとめることで、保険料の低廉化を図っている。</li> </ul>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	520	625	687	550	550	550	550	
決算額（25年度は見込み）	519	624	550	550	550	550	550	
人件費等	427	0	0	436	85	83		
減価償却費				145	31	32		
【事務分担量】（%）	5	0	0	5	1	1		
合計（+ +）	946	624	550	1,131	666	665	550	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	946	624	550	1,131	666	665	550	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
加入件数	1	1	1	1	1	1	-	
事故件数	0	0	0	0	0	0	-	
保険金額（事故に対する支払金）	0	0	0	0	0	0	-	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	保険料		550	保険料	550	保険料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
	事故件数（請求件数）	0	0	0	-	-	保険適用件数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 17 区 未実施 区） コーポレートマネーガード保険（コーポレートマネーガード保険に加入していない区は、補償金額が少ない従来の動産総合保険に加入している。）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	本庁舎管理事務	部課名	管理部経理課	課長名	青山
		担当者名	石田	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	管理委託等（01-01-02）、その他管理費（01-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠	建築物における衛生的環境の確保に関する法律
終期設定	有	無	年度	法令等	（ビル管法）
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	本庁舎について、常に美観の向上に努め、衛生的で安全な建物として管理していくとともに、執務環境を良好に保つことで、行政サービスの場としての機能を維持する。				
対象者等	本庁舎利用者				
内容	<p>1 庁舎概要 鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下1階、地上7階、塔屋2階、延床面積17,133.03㎡ 昭和43年建築（平成25年度で45年目）</p> <p>2 委託業務                  清掃業務委託.....日常清掃（リサイクル回収含む）、定期清掃、害虫駆除                  巡視・警備業務委託.....巡視業務（平日昼間）3人、警備業務（平日夜間、閉庁日）3人                  電話交換業務委託.....代表電話交換業務、中継台4席、6人体制、8時30分から17時30分                  設備機器維持管理業務委託.....電気設備等庁舎に付帯する諸設備についての維持管理                  塵芥等廃棄物搬出・処理委託...庁舎内から発生する廃棄物の搬出・処分                  植込剪定等維持作業委託.....庁舎ベランダ、周辺樹木の維持管理、緑のカーテン設置・維持管理                  内線電話保守委託.....交換機、内線電話の故障、配線等の維持管理（週1回及び緊急時対応）                  自動火災報知設備保守委託.....自動火災報知設備の外観機能点検（年2回）、総合点検（年1回）                  避難器具保守委託.....避難救助袋・梯子の外観機能点検（年3回）、総合点検（年1回）                  厨房排水除害設備保守.....食堂排水設備の清掃、維持管理（月1回）                  駐車場管理設備保守.....ゲート式駐車場管理設備の保守点検（2か月1回及び緊急時、夜間対応）</p>				
経過	昭和43年：本庁舎竣工より庁舎管理業務（清掃、警備、庁内案内等）、設備維持管理業務、内線電話保守委託等を実施 昭和63年：電話交換業務を全面委託 平成13年：庁舎案内業務委託廃止 平成15年：ゲート式駐車場管理設備設置 平成17年：庁舎管理業務を清掃、巡視・警備、電話交換の各業務委託に分割 平成18年：電話交換・設備業務・内線電話保守・排水設備保守・駐車場保守を複数年 平成20年：植込剪定等維持作業委託を複数年 平成22年～23年：本庁舎耐震改修工事（平成22年3月～23年9月）地階支柱77箇所 平成22年：清掃業務委託における障害者の配置及びジョブコーチの派遣 平成25年：特定規模電気事業者（PPS）からの電力調達				
必要性	庁舎としての機能を維持するため、必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	236,950	249,232	258,044	255,289	234,589	246,568	260,051	
決算額（25年度は見込み）	234,616	243,927	243,102	242,003	227,263	241,782	260,051	
人件費（退職給付引当金繰入額を含む）	9,394	8,535	8,226	8,842	9,681	8,092		
減価償却費				3,341	4,821	4,679		
【事務分担当】（%）	110	115	115	115	95	145		
合計（+ +）	244,010	252,462	251,328	254,186	241,765	254,553	260,051	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	17,800	18,120	16,440	11,005				
一般財源	226,210	234,342	234,888	243,181	241,765	254,553	260,051	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
電気使用量（kW）	1,721,256	1,745,040	1,767,451	1,788,403	1,401,460	1,581,775		
ガス使用量（m <sup>3</sup> ）	156,515	136,549	143,210	142,477	119,841	128,396		
水道使用量（m <sup>3</sup> ）	17,272	18,634	18,995	19,912	17,549	17,740		

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気、ガス、水道	51,198	電気、ガス、水道	61,120	電気、ガス、水道	61,318
一般需用費	消耗品、物品修繕	3,253	消耗品、物品修繕	3,203	消耗品、物品修繕	2,921	
役務費	電話料、手数料	23,021	電話料、手数料	22,208	電話料、手数料	22,504	
委託料	各業務委託	145,158	各業務委託	150,005	各業務委託	156,344	
使用料・賃借料	観葉植物等賃借等	1,893	観葉植物等賃借等	1,933	観葉植物等賃借等	1,819	
備品購入費	ロッカー・統一什器等	2,690	ロッカー・統一什器等	2,356	ロッカー・統一什器等	14,175	
負担金補助及び交付金	防犯協会分担金	5	防犯協会分担金	5	防犯協会分担金	5	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）	目標値（26年度）	
	電力使用量（千kW）	1,788	1,401	1,581	1,550	1,500	22年度比抑制率 23年度：夏30% 冬10% 24年度：夏15% 23年4～9月は食堂休業

（問題点・課題） （指標分析）	<p>本庁舎は耐震改修工事が完了（平成23年度）しているが、設備の老朽化は進んでおり、本庁舎の維持管理に要する1㎡あたりの経費は、やや増加傾向にあるため、引き続き経費の抑制に努める必要がある。特に、電力使用量の抑制につながる機器設備の管理運営の方策及び内線電話の電話料削減の方策について検討する。</p>
	<p>（実施区 未実施区）</p>

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>来庁者の利便性の確保にも配慮しながら、経費の抑制を図るため、節電・節水等の啓発及び方策の検討を行っていく。 災害対策拠点としての機能維持と節電対策を目的として庁舎を管理していく。</p>	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る。

（状況） （議会議決） （要旨） （質問） （状況）	
--	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	本庁舎営繕費	部課名	管理部経理課	課長名	青山
		担当者名	石田	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	営繕費一般（01-03-01）、営繕費大規模（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	43 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	老朽化等により機能の低下した建物、設備等を改修し、本庁舎の安全確保と執務環境等の維持、向上を図る。				
対象者等					
内容	建物・設備の老朽化や機能低下などの程度に応じて、計画的に改修していく。 大規模工事：防水・電気・電話・給排水・空調等の工事（営繕課に執行委任し実施） 修繕工事：大規模工事以外の工事（経理課で実施）				
経過	< 現在までの主な大規模工事 > （本庁舎建築：昭和43年、平成25年度：45年目） 昭和61年度～平成4年度 各階空調設備（耐用約15年）改修工事（庁舎全体） 昭和63年度～平成4年度 各階照明器具（耐用約15年）改修工事（庁舎全体、執務室等） 平成5年度 地下食堂改修工事及び除害設備工事 平成11年度～14年度 建物防水工事（東・西・北・塔屋） 平成12年度～13年度 照明器具改修工事（1・2・3階廊下部分等） 平成14年度 電話交換機（耐用約7年）等改修工事 平成15年度～19年度 給排水管改修工事 平成17年度 議場・大会議室・各階天井改修工事（～18年度まで） 平成19年度 屋上植込み防水工事、本庁舎トイレ・給排水管工事 平成20年度 304・305、特別会議室改修工事 3・4階トイレ改修工事、議会事務局改修工事 平成22年度～23年度（H22.3～23.9） 本庁舎耐震改修工事（15億4140万円） （地階支柱77箇所に免震装置設置他） 平成23年度 5・6階トイレ改修工事 平成24年度 太陽光発電設置工事・自家用発電蓄電池交換工事、庁議室他照明改修工事  （空調機、照明設備、電話交換機の耐用年数は法定はなく製造業者想定）  < 庁舎で実施している主な小規模改修・修繕工事 > ・ドア、パーテーション間仕切、錠前、窓ガラス、ブラインド等の修繕及び改修 ・個別空調機、換気扇、給湯室湯沸器、トイレ衛生器具等の修繕 ・屋外通路アスファルト、外壁、駐車場等の補修 ・蛍光灯照明、会議室音響機器、内線電話機等の修繕				
必要性	庁舎としての機能を維持するため、必要不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	117,931	88,560	142,622	21,544	112,248	74,705	94,317	
決算額（25年度は見込み）	112,082	71,417	79,591	19,745	110,737	71,572	94,317	
人件費（退職給与引当金繰入額を含む）	2,562	3,209	3,095	3,331	3,237	5,370		
減価償却費				1,370	1,400	2,098		
【事務分担量】（%）	30	45	45	45	35	65		
合計（+ +）	114,644	74,626	82,686	24,446	115,374	79,040	94,317	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	114,644	74,626	82,686	24,446	115,374	79,040	94,317	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	[経過欄参照]							

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋修繕	6,904	家屋修繕	9,469	家屋修繕	7,850
工事請負費	本庁舎ガラス取替	52,290	冷温水発生機整備工事	3,318	電話交換機更新工事	10,528	
	議員控室間仕切	3,119	庁議室照明工事	2,215	L E D照明改修工事	8,694	
	火災報知機改修	14,415	太陽光発電工事	40,920	北庁舎増築工事	15,687	
	5・6階トイレ改修	27,556	自家用発電交換工事	1,616	排水管等改修工事	28,781	
	2・3階東側廊下ブラインド設置	1,927	1・3階間仕切工事	5,526	北庁舎駐輪場整備工事	4,554	
	委託料		太陽光発電設計委託	2,999	仮設電源盤移設工事	1,934	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標							

（問 指 題 点 分 ・ 析 課 題 ）	<p>本庁舎は、竣工(S43.7)から45年が経過し、躯体及び設備の老朽化が進んでいる。耐震改修工事が完了（平成23年度）し、庁舎として今後20～30年間使用していくことが可能となったが、主要な設備機器は耐用年数を経過しているものが多い。（空調機器、内線電話交換機等）</p> <p>そのため、設備機器について大規模修繕計画を策定し、計画的、定期的に大規模な改修を行う必要がある。特に、これらの改修は、新たな設備の省エネルギー化（電力使用量の抑制及び高効率稼働）を目指すとともに、被災時の庁舎における運用を想定した設備となるよう計画していく。</p>
他 施 区 区 状 の 実 況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明器具をL E D照明に更新し、省エネ化を図る。</li> <li>・サッシ周りの劣化による雨漏り対策及び窓ガラスのペアガラス化、二重サッシ化による節電対策の検討を行う。</li> <li>・災害対策拠点としての機能維持と節電対策を目的として、本庁舎の空調等の更新計画を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数を経過している設備機器、劣化しているサッシ等を更新し、庁舎の長寿命化を図る。更新にあたっては、省エネに寄与する製品を導入する。</li> </ul>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保は必須であり、その優先度は高い。

況 議 会 要 質 問 状 （ ）	
---	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	用地取得事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山
		担当者名	笠原	内線	2254
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	用地取得事務（01-01-01）、都市計画道路用地取得事務（01-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	荒川区公有財産管理規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	東京都の事業の施行に伴う損失補償基準等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	公共施設等の用地取得を円滑・正確に行うことを目的とし、土地鑑定評価や物件調査等の委託等を行う。				
対象者等	都市計画道路事業用地・その他施設用地等の土地所有者・借地権者・借家人				
内容	<p>用地取得の流れ                      用地情報の収集 東京都宅地建物取引業協会荒川支部と土地物件の媒介協定（24.4.1～）                      用地選定委員会 ...取得しようとする用地の適正を判断する</p> <p>取得依頼 ...事業の主管課より用地取得の依頼を受ける</p> <p>...土地鑑定評価を委託                      ...物件調査を委託</p> <p>財産価格審議会 ...財産の取得等の適正価格を審議し、評定する                      損失補償調査委員会 ...用地取得により生じる損失に対する補償額を審議し、評定する</p> <p>契約締結 ...土地代金・損失補償額の支払いは主管課から予算の執行委任を受けて行う                      下線のあるものが用地取得事務費対象</p>				
経過	<p>現在進行中の都市計画道路事業の経過</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路321号線 期区間 平成14年度 事業認可（9,247.12㎡） （事業期間平成14年度～平成25年度）</li> <li>・都市計画道路331号線 平成14年度 用地測量開始 平成22年度 事業認可（3,762.09㎡） （事業期間平成22年度～平成28年度）</li> </ul> <p style="text-align: center;">*24年度まで密集事業の用地取得を実施</p>				
必要性	まちづくりの根幹を担う都市計画道路の整備は、地域の活性化、交通渋滞や事故の減少、経済効果、防災性の向上等に大きく寄与するものであり、整備事業の中で用地取得は、重要な要素である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 用地買収における折衝業務、契約及び支払等は直営で実施。測量業務、土地鑑定及び物件調査等については、専門業者に委託。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	11,500	28,480	26,927	22,327	16,135	5,921	8,490	
決算額（25年度は見込み）	5,532	16,166	26,927	14,605	9,750	3,678	8,490	
人件費等			18,407	19,516	14,188	11,938		
減価償却費				8,280	6,687	6,615		
【事務分担当】（%）	75	85	275	285	145	205		
合計（+ +）	5,532	16,166	45,334	42,401	30,625	22,231	8,490	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,532	16,166	45,334	42,401	30,625	22,231	8,490	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
取得件数（件）	2	4	8	14	8	14	-	
取得面積（㎡）	921	1,560	20,121	2,193	895	2,364	-	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	消耗品購入	240	消耗品購入	217	消耗品購入	240
一般需用費	土地鑑定委託等	1,752	土地鑑定委託	1,519	土地鑑定委託	1,875	
役務費	物件調査算定委託等	7,744	物件調査算定委託	1,928	物件調査算定委託	6,361	
委託料	用対連会費	14	用対連会費	14	用対連会費	14	
負担金等							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
	都市計画道路331号線事業用地 公社取得率（％）	0%	8.2%	15.6%	30.0%	40%	取得予定面積3,762.09㎡

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の施設計画を踏まえ取り組みを強化・推進する。

議会議況（要旨）	
----------	--



# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	公有財産調査管理事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山																														
		担当者名	齊藤	内線	2253																														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	公有財産調査管理事務（01-03-01）																																		
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業																															
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	地方自治法、荒川区公有財産管理規則																															
終期設定	有 無	年度	法令等																																
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																														
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]																																	
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]																																	
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]																																	
目的	公有財産の適正な管理及び財産の取得・処分に伴う調査等の実施																																		
対象者等	<p>平成24年3月末現在の財産状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【区全体】</td> <td style="width: 15%;">土地（㎡）</td> <td style="width: 15%;">建物（㎡）</td> <td style="width: 15%;">著作権（件）</td> <td style="width: 15%;">商標権（件）</td> </tr> <tr> <td>行政財産</td> <td>522,612.68</td> <td>426,027.07</td> <td>264</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>普通財産</td> <td>72,520.43</td> <td>13,887.96</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【経理課財産】</td> <td>土地（㎡）</td> <td>建物（㎡）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政財産</td> <td>9,184.29</td> <td>17,177.08</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通財産</td> <td>39,569.28</td> <td>4,190.32</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					【区全体】	土地（㎡）	建物（㎡）	著作権（件）	商標権（件）	行政財産	522,612.68	426,027.07	264	7	普通財産	72,520.43	13,887.96			【経理課財産】	土地（㎡）	建物（㎡）			行政財産	9,184.29	17,177.08			普通財産	39,569.28	4,190.32		
【区全体】	土地（㎡）	建物（㎡）	著作権（件）	商標権（件）																															
行政財産	522,612.68	426,027.07	264	7																															
普通財産	72,520.43	13,887.96																																	
【経理課財産】	土地（㎡）	建物（㎡）																																	
行政財産	9,184.29	17,177.08																																	
普通財産	39,569.28	4,190.32																																	
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公有財産管理の総合調整 区の公有財産が望ましい状態で維持、保存されているか等、公有財産管理の総合調整を行う。 (1) 公有財産の管理について、必要に応じて報告を求め、管理状況を調査し、必要な措置を講ずる。 (2) 公有財産の事務の統一的処理を確保する。</li> <li>2 公有財産の取得及び処分 公有財産の取得及び処分並びにそれに伴い必要となる調査等を行う。</li> <li>3 普通財産の管理 普通財産を良好な状態で維持、保存するとともに、適正な時価により評定した額で貸付けを行う。 普通財産の貸付等に関して、全庁的にその手続や契約書作成事務等の適正化を図る。</li> <li>4 その他 財産の維持保全及び管理のあり方等について関係部署と連携し中長期的な視点で検討を行う。</li> </ol>																																		
経過	昭和39年制定の荒川区公有財産管理規則に基づき財産の管理運用を行っている。																																		
必要性	公有財産を常に良好の状態に管理し、所有の目的に応じた公正かつ効率的な運用のためには必須																																		
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>行政財産の目的外使用許可 使用許可申請 所管課受理 公有財産管理運用委員会の承認(管理部長承認通知) 使用許可交付 行政財産、普通財産の貸付け 貸付の方針 公有財産管理運用委員会の承認 貸付契約 貸付開始 取得(買入れ) 用地情報 調整会議 調査 用地選定委員会 取得方針の策定 地権者と交渉 測量 財産価格審議会(価格決定) (議会議決) 売買契約 用地取得 処分(売払い) 調査検討 公有財産管理運用委員会の承認 処分の方針 財産価格審議会(価格決定) (議会の議決) 用途廃止 売買契約 売払い</p>																																		
予算・決算額等の推移	(単位：千円)																																		
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																											
	予算額	16,070	17,317	58,735	18,051	10,413	14,111	213,247																											
	決算額(25年度は見込み)	13,792	4,395	53,756	22,123	12,916	12,145	213,247																											
	人件費等	8,113	9,805	8,958	15,696	16,091	14,457																												
	減価償却費				5,229	5,909	5,647																												
	【事務分担量】(%)	95	130	110	180	190	175																												
	合計(+ +)	21,905	14,200	62,714	43,048	34,916	32,249	213,247																											
	国(特定財源)																																		
都(特定財源)																																			
その他(特定財源)	171,255	197,205	160,099	15,961	26,890	24,702	99,182																												
一般財源	-149,350	-183,005	-97,385	27,087	-13,974	-12,557	114,065																												
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																											
	経理課普通財産土地規模(㎡)	11,805	13,772	41,496	41,154	39,214	39,569																												
	経理課普通財産土地価額	3,535,280	4,416,392	5,666,904	5,553,030	4,678,903	4,684,843																												
	経理課普通財産建物規模(㎡)	5,258	5,258	4,893	4,548	4,190	4,190																												
	経理課普通財産建物価額	1,085,169	1,085,169	1,081,672	1,076,471	1,019,236	1,019,236																												

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		職員旅費	八ヶ岳調査（6人）	0	報償費	60	八ヶ岳調査（2人）
光熱水費	旧道中4階光熱水費	496	旧道中4階光熱水費	0	旧道中4階光熱水費	480	
一般需用	図書・消耗品購入	322	図書・消耗品購入	287	図書・消耗品購入	306	
"	普通財産修繕費	1,456	普通財産修繕費	1,208	普通財産修繕費	2,523	
役務費	旧道中受水槽清掃他	18	旧道中受水槽清掃他	218	旧道中受水槽清掃他	4,114	
委託料	旧道中関連委託料	480	旧道中等委託料	5,600	旧道中等委託料	585	
使用料	土地賃借料	5,031	土地賃借料	4,659	土地賃借料	4,658	
工事請負					ラグウッドビル・旧道中改修他	188,780	
負担金	八ヶ岳キャブ 場共益維持管理料	116	八ヶ岳キャブ 場共益維持管理料	116	ラグウッドビル管理業務費他	1,292	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
標	公有財産管理運用委員会開催回数	18回	13回	16回	-	-	
	付議案件数	66件	42件	50件	-	-	

（問題点・課題分析）	<p>1 専門的知識が必要となる財産管理事務を適正に処理するため、各所管部においても必要な知識の習得を行えるよう財産管理事務向上に向けた取り組みが重要であることから、財産管理の基礎となる規則の改正を検討し、多様化する財産管理に対応できる組織づくりを進める必要がある。</p> <p>2 施設の老朽化等への対応を含め、今後の財産管理のあり方を検討する必要がある。</p> <p>3 契約更新や未利用施設の今後の活用及び管理等について検討する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施                      区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
現状に即した公有財産管理運用規則に改正する。	規則を改正し、財産管理担当職員に改正後の管理規則に関する説明会や研修を実施する。
老朽化が著しく権利関係が複雑化している普通財産の施設改修について、改修工事の実施に向け綿密な計画をたてるとともに、実施経費の削減等を検討する。	周辺環境やニーズの変化を踏まえ、普通財産として施設の有効活用に資する改修となるよう、施設所有者として工事を実施する。
契約の更新時期を迎える普通財産や新たに未利用となる財産について、中長期的な視野で今後の運用や管理を検討する。	施設等の今後の活用や管理体制等について、関係各部と検討をすすめる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	設備改修などを含め、財産の適正な管理を行う。また、遊休施設の有効活用を図る。

況議（要質問状）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	財産価格審議会事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山
		担当者名	笠原	内線	2254
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	荒川区財産価格審議会事務（01 03 02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 53 年度	根拠法令等	荒川区財産価格審議会条例（昭和53年7月1日制定）		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	公有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入に関し、適正な価格及び料金を評定する。				
対象者等					
内容	<p>審議会は、不動産の価格、地上権等の価格、賃料などを評定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織 8人以内 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち学識経験者5人以内（現在は、不動産鑑定士3人、東京都荒川都税事務所長、元東京都財務局財産運用部長）</li> <li>うち区職員 3人（副区長、管理部長、防災都市づくり部長）</li> </ul> </li> <li>・ 任期 2年（ただし、再任を妨げない）</li> <li>・ 定数 委員過半数の出席で開会、出席委員の過半数で議決（同数の場合は会長が決定）</li> </ul> <p>なお、荒川区財産価格審議会の付議を省略できるものに関する規程（昭和53年訓令甲第16号）に定められた価格、賃料等については、当審議会への付議を省略できることとなっている。</p>				
経過	委員の報酬（平成8年10月15日改正） 18,800円 会長22,100円、委員19,800円に変更				
必要性	区有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入を適正に行うためには、適正な価格等の評定を行う当審議会が必要不可欠である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>&lt;事務の流れ&gt;          主管課からの審議会付議依頼 諮問の決定 審議会へ諮問 審議会開催、審議、議決          答申を区長へ報告 評定書を主管課へ送付</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	544	544	544	544	644	537	537	
決算額（25年度は見込み）	315	406	409	471	643	349	537	
人件費等	5,124	5,506	5,294	3,924	3,237	3,162		
減価償却費				1,307	1,400	1,452		
【事務分担当】（%）	60	65	65	45	35	45		
合計（+ +）	5,439	5,912	5,703	5,702	5,280	4,963	537	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,439	5,912	5,703	5,702	5,280	4,963	537	
実績の推移	事項名							
開催回数	4	5	5	5	6	5	-	
議案数	5	12	8	15	17	20	-	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委員報酬	外部委員報酬	608	外部委員報酬	328	外部委員報酬	507
特別旅費	外部委員旅費	29	外部委員旅費	17	外部委員旅費	25	
食糧費	審議会賄（飲料）	6	審議会賄（飲料）	4	審議会賄（飲料）	5	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
	財産価格審議会の開催回数	5回	6回	5回	5回		
	議案数	8	15	20	15		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	土地開発公社事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山
		担当者名	高橋	内線	2254
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川区土地開発公社事務（事務費01-04-01）、（貸付金01-04-02）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	荒川区土地開発公社(以下「公社」という。)は、「公有地の拡大の推進に関する法律」第10条に基づき、区が全額出資をして設立した特別法人であり、区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分の実施を目的としている。				
対象者等	公社が取得、処分、管理する次の土地 道路 公園または緑地 その他の公共施設または公用施設の用に供する土地				
内容	<p>1 荒川区土地開発公社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和63年4月11日設立（区からの出資金1000万円）</li> <li>・理事12名、監事2名、職員25名（兼務職員）</li> <li>・評議委員会及び理事会の開催（5月、10月、3月に開催）</li> </ul> <p>2 荒川区の依頼に基づく公共用地等の取得・処分等</p> <p>3 荒川区の経費負担（根拠規定：荒川区土地開発公社運営費負担金交付要綱・昭和63年4月18日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費負担金（公社の事務費相当額を補助） 年度当初、公社から交付申請を受け、交付決定後支出し、年度終了時に不要額について歳出戻入する。</li> <li>・運営資金貸付金及び返還金 公社が公共用地等を取得するために、金融機関から借り入れた借入金の利息相当分（一部元金を含む）を、区が公社から買い戻すまでの間、公社運営資金として無利子にて貸し付ける（貸付期間5年）。貸付にあたり、公社と運営資金貸付契約書を締結する。</li> </ul>				
経過	昭和63年度より「荒川区土地開発公社定款」を定めて実施 ・金利変更基準日（年2回）における借入利率の見直し ・金融機関の合併時における融資分担割合の見直し				
必要性	用地買収を行うにあたり、補助金の執行や区の財政措置の時期にかかわらず、地権者の意向に対し迅速かつ柔軟な対応が可能となる。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>経理課管財用地係7名、道路公園課測量係5名、防災都市づくり推進課職員13名が、公社職員を兼務し業務を執行している。</p> <p>事務の流れ 所管課から経理課への取得依頼に基づき、経理課において財産価格審議会や損失補償調査委員会での審議を経て、公社に取得依頼を行う。その後、公社が先行取得（地権者に支払う土地代金等は金融機関から借入）し、後日、区が国庫補助金等を申請し、公社から買い戻す制度である。</p>				

予 算・決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		190,510	168,072	86,043	16,782	12,061	27,480	611,577
決算額（25年度は見込み）		161,179	76,982	4,247,265	6,391	11,129	24,229	611,577
人件費等		6,405	6,597	6,597	6,819	8,469	9,665	
減価償却費					2,469	3,110	3,776	
【事務分担量】（%）		95	75	85	85	85	117	
合計（+ +）		167,584	83,579	4,253,862	15,679	22,708	37,670	611,577
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		167,584	83,579	4,253,862	15,679	22,708	37,670	212,575
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	保有地現在額	1,170,667	90,892	3,095,628	2,403,360	2,571,255	2,761,781	
	保有面積（㎡）	1,876.12	152.92	12,901.44	9,556.8	9,415.43	8,985.69	

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	土地開発公社事務費	729	土地開発公社事務費	1,667	土地開発公社事務費	1,687
貸付金	公社が金融機関に支払う利息及び元金	10,399	公社が金融機関に支払う利息及び元金	22,562	公社が金融機関に支払う利息及び元金	609,890	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	

（問題点・課題分析）	2年超えの有利子負債保有地の利息及び元金償還により区からの貸付金が増加
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区）千代田区、文京区、江戸川区

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
利息負担の低減を図るため、公社による用地取得は国庫補助金等が見込める案件を原則とするとともに、公社保有用地を可能な限り早期に区で取得するよう調整する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	本庁舎の耐震化	部課名	管理部営繕課	課長名	的場
		担当者名	籠谷	内線	2887
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	庁舎耐震改修費				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
終期設定	有 無	23 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	震災時における庁舎の利用者等の人命を守り、また、災害対策の中心となる庁舎機能を保持する。				
対象者等	区民（防災拠点としての機能確保）、来庁者、本庁舎で勤務する職員				
内容	地下1階柱頭免震工法による耐震補強工事を完了した。				
経過	<p>平成7年度 耐震診断実施、本庁舎の耐震性能はCランク（補強又は改築が必要）との評価を受けた。</p> <p>平成14年度 庁舎耐震改修工事指名プロポーザルを実施した。</p> <p>平成16年度 工事業者を選定するが、選定業者の指名停止などにより事業着手を見送った。</p> <p>平成17年度 改めて庁舎耐震化検討委員会を設置し委員会を開催、中間報告を行った。</p> <p>平成18年度 庁舎耐震化検討委員会の検討結果に基づき、耐震改修事業の実施を決定した。</p> <p>平成19年度 耐震化事業の専門的、技術的な検討を行うため、コンサルタントに支援事業を委託し、外部委員を含めた選定委員会を設置して、本庁舎耐震化プロポーザルの募集を開始した。</p> <p>平成20年度 プロポーザル技術提案書の審査を実施し、大成建設㈱に決定した。</p> <p>平成21年度 実施設計完了後、議会承認を経て、工事着手した。</p> <p>平成22年度 耐震改修工事監理業務のプロポーザル支援業務を実施し、㈱類設計室に委託した。</p> <p>平成23年度 本庁舎の免震化の工事が完了した。</p>				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 耐震改修工事をプロポーザルで選定された大成建設株式会社に決定し、工事着手した。 また、耐震改修工事監理業務を、株式会社類設計室に委託し、工事監理を行った。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	12,139	7,483	51,097	951,376	628,077			
決算額（25年度は見込み）	8,415	3,658	51,030	949,459	627,767			
人件費等	13,664	8,470	8,958	19,492	17,785			
減価償却費					6,531			
【事務分担量】（%）	160	100	110	220	210			
合計（+ +）	22,079	12,128	59,988	968,951	652,083	0	0	
国（特定財源）			1,570	92,421	61,614			
都（特定財源）								
その他（特定財源）				599,000	555,000			
一般財源	22,079	12,128	58,418	277,530	35,469	0	0	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
検討委員会回数								
プロポーザル選定委員会回数	4	4						
工事等計画説明会回数			4					
現場見学会回数				2	4	3	2	

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	工事監理業務委託	11,067				
		0					
報償費		0					
		0					
旅費	近接地外旅費	0					
需用費	消耗品・印刷製本代	0					
工事請負費	耐震改修工事費	616,700					
役務費	確認・完了検査手数料	0					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	本庁舎の耐震化率	0%	100%	100%	100%	100%	目標とする耐震性能の確保

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事完了後、定期的に免震装置の維持・管理をしていくことで、震災に備えていく。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 10 区                      未実施 4 区 ）</p> <p>耐震改修実施【中央区・台東区・品川区・目黒区・世田谷区・渋谷区・杉並区・豊島区・葛飾区・江戸川区】 S56年以降庁舎建設【千代田区・港区・文京区・墨田区・大田区・板橋区・練馬区・足立区】</p>

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
工事完了後、2年経過した状態の点検を行う。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
休止・完了	休止・完了	本庁舎の耐震化については全て完了している。

況議（要旨）	
--------	--



# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	小田・増井・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	財産管理費（01-02-06）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	3 年度	根拠	荒川区公有財産管理規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に努める。				
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者。				
内容	教育施設の財産管理に伴う維持経費を計上 ・旧小台橋小学校体育館について、一般開放施設としての維持・管理事務を行う。 ・教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持等に努める。				
経過	統廃合により廃校となった施設の跡地利用が決定するまでの間、開放施設として維持・管理している。旧真土小学校は、小学校2校の統廃合により平成3年度より廃校。その後、地域開放施設となった。平成12年度より第二グラウンドは土木部（現防災都市づくり部）公園緑地課（現道路公園課）へ所管変えし、公園として管理されている。旧道灌山中学校は、中学校2校の統廃合により、平成13年度より廃校。体育館が地域開放施設となる。旧小台橋小学校は平成15年度より廃校。その体育館が地域開放施設となる。旧真土小学校および旧道灌山中学校については、建物の耐震化を実施していないことから、平成24年度末で施設を閉鎖した。平成25年度に不要物の撤去及び安全対策の工事を実施し、経理課へ所管替える予定である。				
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	10,805	11,619	27,140	18,905	11,641	45,483	37,050	
①決算額（25年度は見込み）	10,023	11,278	18,047	12,763	8,259	8,424	37,050	
②人件費等	7,135	7,100	6,924	5,843	3,388	2,891		
③減価償却費				3,922	1,244	1,129		
【事務分担当】（%）	155	155	155	135	140	35		
合計（①+②+③）	17,158	18,378	24,971	22,528	12,891	12,444	37,050	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	17,158	18,378	24,971	22,528	12,891	12,444	37,050	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	教育施設維持費	10,023	11,278	18,047	12,763	8,259	8,424	37,050

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費
需用費	維持管理用経費他	5,990	維持管理用経費他	6,122	維持管理用経費他	4,773	
役務費	電話料・受水槽等清掃他	189	電話料・受水槽等清掃他	122	電話料・受水槽等清掃他	1,650	
委託料	樹木剪定・消毒他	2,032	樹木剪定・消毒他	2,132	樹木剪定・消毒他	4,101	
工事請負費	改修工事	0	改修工事	0	改修工事	26,478	
償還金利息	旧道灌山中跡地利用	0	旧道灌山中跡地利用	0			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	床面積 1㎡当たり維持管理費	3,597	2,147	8,390	6,835	—	(業務委託料+工事・修繕料+光熱水費+電話料+その他)円/延べ床面積㎡
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	旧小台橋小体育館については、一般開放施設として利用者の安全に資するため、維持管理を行っていく必要がある。
	他区の実施状況 (実施区 未実施区) 廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設利用の規定・マナー等の周知をはかり、施設維持費の節減をする。	施設利用の規定・マナー等の周知をはかり、施設維持費の節減をする。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	現状規模で実施する。

議会議事 (要旨)	
--------------	--